

2026年7月米雇用統計

<米7月雇用統計概要>

- ・米7月雇用統計における非農業部門雇用者数は、前月比▲23千人と市場予想の+80千人を大きく下回った。また、過去2カ月分についても、5月分は+129千人から+63千人、6月分は+57千人から+20千人と合計103千人下方修正された。
- ・内訳をみると、地方政府の教育部門が50千人近く減少しており、夏季休暇等の特殊要因が影響したとみられる。そのほか、ワールドカップの終了に伴いレジャー・接客業の雇用者数が大幅に減少したことが全体の押し下げ要因となった。
- ・失業率については、4.1%と前月の4.2%から低下した。トランプ米政権による移民制限やベビーブーマー世代の退職で職探しをする人が減った影響が大きく、前月に続き、労働参加率の低下が失業率低下の主因とみられる。
- ・平均時給については、前月比+0.1%、前年比+3.2%と市場予想を下回り、物価上昇率を加味した実質賃金は目減りした公算が大きい。
- ・総じてみると、非農業部門雇用者数が大幅に減少し、賃金の伸びも鈍化するなど、弱めな結果であり、労働市場の減速が示された。

<米7月雇用統計結果>

主要項目	6月分	7月分	市場予想(7月分)
非農業部門雇用者数(千人)	20(修正前:57)	▲23	80
失業率(%)	4.2	4.1	4.2
労働参加率(%)	61.5	61.4	61.6
平均時給(前月比)(%)	0.3	0.1	0.3
平均時給(前年比)(%)	3.4(修正前:3.5)	3.2	3.5

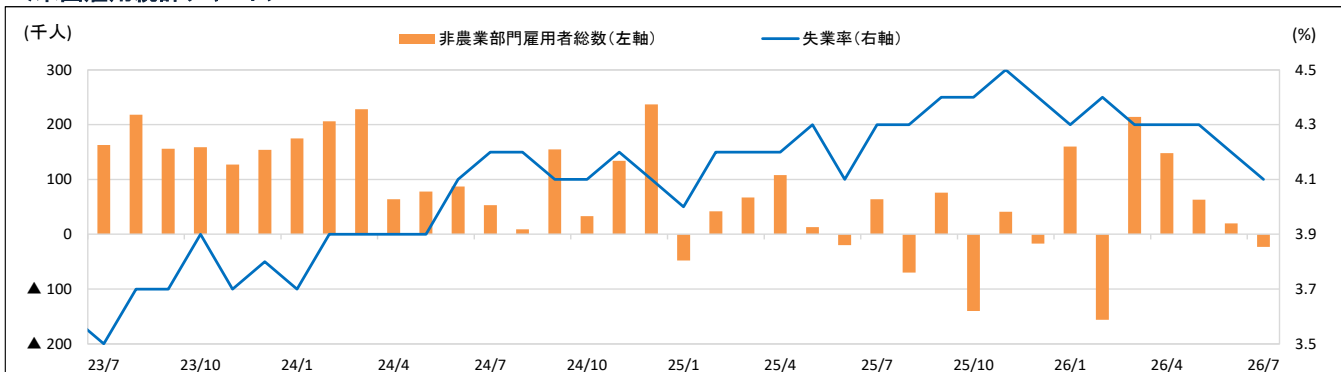
【米国雇用統計について】

- 米国雇用統計とは、米国雇用の情勢(失業者数や就業者数など)を調査した統計で、最も重要な経済指標の一つ。原則として調査翌月の第1金曜日に発表される。指標は十数項目あるが、特に「失業率」と「非農業部門雇用者数」が注目されている。
- FRBは、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標として掲げており、金融政策の動向を見極めるうえで「米雇用統計」は重要視される。

<項目別の雇用者数増加幅(単位:千人)>

項目	前回結果	今回結果	項目	前回結果	今回結果
鉱業・木材伐採	▲2	▲2	専門・事業サービス	34	18
建設	5	22	教育・ヘルスケア	54	25
製造	11	5	レジャー・宿泊	▲43	▲40
貿易・運輸・公益事業	▲12	▲4	政府	▲10	▲53
情報	▲13	11	その他サービス	▲2	9
金融	▲2	▲14			

<米国雇用統計チャート>

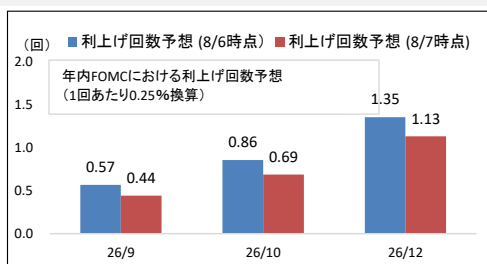


<相場の反応>

- ・今回の雇用統計では、非農業部門雇用者数は市場予想に反して減少した。前回FOMCでは雇用指標の底堅さを背景にインフレ警戒ヘリスクが傾いていたが、今回の雇用統計の結果を受けて利上げ観測は後退した。これにより米金利は低下、ドル安となった一方で、株については主要3指数揃って上昇する反応となった。
- ・FF金利先物市場における2026年末までの利上げ回数予想は、雇用統計公表前の1.35回(1回あたり0.25%換算)から公表後は1.13回となった。

<市場動向>

	8月6日	8月7日	前日比
ドル/円相場(円)	158.43	157.76	▲0.67
ダウ平均株価(ドル)	53,885.10	54,036.93	+151.83
S&P500指数(ポイント)	7,709.96	7,757.64	+47.68
NASDAQ総合指数(ポイント)	26,348.35	26,690.62	+342.27
米2年国債利回り(%)	4.245	4.195	▲0.05
米10年国債利回り(%)	4.678	4.645	▲0.03



※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。